

岩手県の 土地改良



CONTENTS

- 岩手県農業農村整備事業議員クラブ総会を開催 ……2
- 盛岡地域土地改良区役職員セミナー開催 ……3
- 八幡平市で「平成の百姓一揆」 ……4
- みんなでVEリーダーになろう! ……5
- 災害復旧技術向上のための講習会開催 ……6
- 今後の行事予定 ……6

2009(3月号)No.539

■発行所/岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号

TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260

■編集発行人/川邊 賢治 ■印刷所/永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>

白い賓客(花巻市)



岩手県農業農村整備事業 議員クラブ総会・研究会を開催

▶平成21年度の活動方針を決定

岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ（会長：菊池 勲議員）では、3月5日県議会大会議室において、来年度の活動方針等を総会に諮るとともに、土地改良負担金対策に係る研究会を開催した。

最初に、菊池会長が「本日の総会は、今年度の総括をしていただき来年度の活動方針等について審議していただく。さらに研究会では、土地改良事業における地元負担金の償還に伴う利息を軽減する“土地改良負担金総合償還対策事業”について理解を深めていただきたい。農家の方々にとっては大変ありがたい事業であるので、今後の農業農村整備推進活動の参考にして欲しい」と挨拶を述べた。



【挨拶を述べる菊池会長】

総会では、平成20年度の活動状況・収支状況及び平成21年度の活動方針（案）並びに収支予算（案）についての3議案について審議し、満場一致で可決承認した。

研究会では土地改良負担金総合償還対策事業について、水土里ネットいわての担当職員が、事業の概要、本県における実施状況等について説明を行った。

特に平成19年度に創設された、土地改良事業での地元負担金の5/6が無利子で貸付される“水田・畑作経営所得安定対策等支援事業”（旧品目横断的経営安定対策等支援事業）では、同年度に、21地区で約11億円余りと、全国でも3番目の借入実績があり、本県にとっては非常に有効且つ重要な事業であることを、実感した様子であった。

また、水田・畑作経営所得安定対策等支援事業と並んで創設された、災害被災年度の償還金の利息が全額助成される“災害被災地域土地改良負担金償還助成事業”についても、今年度は岩手宮城内陸地震等の影響により被災地区、2地区が認定され年度内に関係する土地改良区へ、助成金が交付される見込みとなっていることが報告された。

来年度も議員クラブは、農業農村整備事業の効果検証の確認を行う現地研修会や新たな事業についての研究会などを、開催していく予定である。



【総会の風景】

盛岡地域土地改良区 役職員セミナー開催

▶ 土地改良区の効率的な運営と基盤強化に向けて

盛岡地方振興局農政部農村整備室主催の第2回盛岡地域土地改良区役職員セミナーが、2月20日、本会会議室において開催され土地改良区役職員約80名が参加した。

主催者挨拶に立った、伊藤日出輝 農村整備室長が「昨年の原油価格の高騰に伴う穀物や飼料作物、肥料等の値上がりは、農業経営にも悪影響を及ぼした。

農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、土地改良区の運営基盤強化等の様々な問題が山積している。本日は、3名の方々に講義を行って頂くこととなっている。本セミナーが土地改良区運営等の参考になれば幸いである」と述べた。



【挨拶を述べる伊藤室長】

土地改良区事例発表では、秋田県湯沢市雄勝郡山田五ヶ村堰土地改良区工務課長 長谷山和則氏が「連帯と競争が地域を活性化する」と題して、管

内の集落毎に維持管理ブロック委員会を組織し、『地域の資産・財産は地域で守る』を合言葉に施設の維持管理活動を展開していることを紹介。維持管理コンテストでは地域内の連帯意識の高揚と他地区との競争を行なわせることにより、『我々の施設』という意識が根付いてきたことなどの成果が報告された。さらには、受益者と水土里ネットが創意工夫により圃場の用排水路装工を直営施工で行った事例を紹介し、「今までの取り組みを振り返りつつ、今後も思考錯誤を重ねて取り組んで参りたい」と述べた。

続いて、本県の松川土地改良区 工藤 正志 事務局長が「松川土地改良区における賦課金滞納処分の取組み」と題して事例発表を行い、滞納処分の全体の概要や財産の差し押さえまでの流れから、また、土地改良法や地方税法、国税徴収法等の関連条項などを含めて詳細な説明を行い「県内では徴収率に優れた改良区が多いと聞き及んでいるが滞納処分の際の参考になれば幸いである」と述べた。

セミナーの最後には、盛岡地方振興局農政部農村整備室 工藤 純一 主幹兼農村計画課長が「北上地域における土地改良

区合併までの道程」と題して、昨年8月の北上地域における5土地改良区の合併に至るまでの間、設立協議会および設立委員会の事務局として携わった経験を通して感じたことについて発表を行った。その中で、「土地改良区を取り巻く状況は、土地改良施設が老朽化等していく中での維持管理の問題や、未収賦課金の増加などによる土地改良区の組織運営基盤の弱体化の問題など課題が山積しており、土地改良区統合整備により盤石な運営体制の構築が望まれる。統合までの道のりは厳しいが、一番大切なのは各々の理事長さん達のリーダーシップが肝要と思った」と述べた。

土地改良施設の維持管理、賦課金の未納問題、土地改良区の運営基盤の強化は各土地改良区共通の課題であり、参加者は各講師の発表に興味深く聞き入っていた。



【研修風景】

八幡平市で「平成の百姓一揆」

▶ 農業再生に立ち上がれ!

農業の進むべき方向、農業を再生していく手段を探るため開催された「平成の百姓一揆 in 八幡平市」(主催:八幡平市農業振興協議会、共催:八幡平市)は、3月8日八幡平市総合運動公園体育館に農業関係者ら1100人が参加して行われた。

はじめに挨拶に立った同協議会長の田村正彦八幡平市長は「農畜産物の価格の低迷や、原油、農業資材の高騰は農業経営を圧迫し、さらには、耕作放棄地の拡大による農村の崩壊など農業農村をとりまく情勢は非常に厳しい。今こそ農業関係者が結集し、活力ある地域を取り戻すため、今日出席いただいた各党の国会議員の方々に皆さんの思いを訴えよう」と述べた。

続いて同市の認定農業者協議会長の高橋幸男氏が、県内外の農業をとりまく状況や、厳しい現状での後継者不足問題について報告した。

その後、岩手大学農学部の木村伸男教授がコーディネーター



となり、各党の国会議員をパネルに「各政党に聞く」と題して討論会が行われた。

自民党は玉澤徳一郎衆議院議員、民主党は主濱了参議院議員、公明党 井上義久衆議院議員、社民党 菅野哲雄衆議院議員、共産党 高橋千鶴子衆議院議員が出席した。

討論会の中で、玉澤氏は、「雇用問題の緊急的な対策が求められており、来年度の農林水産業の雇用対策として約5000人の雇用費を確保した」と述べたのに対し、主濱氏は「小規模な農家も含めた生産者全体への所得保障が必要だ」と話した。

参加者からは「農家は、現時点が大変なのであり、50年後100年後の農業が良くなる話をされても困る。この膨れあがる借金をどうにかしない限り息子にも継がせられない」などと切

実な現状が訴えられた。

また、国会議員に対する要請も併せて行われ「後継者育成できうる政策の実現」「農山漁村地域の再生を図る対策を」「食料自給率向上対策」「未利用農地の解消」「再生産が可能な価格保障の対策」などの要請文を各党の国会議員に手渡した。



【要請文を手渡す参加者ら】

最後に、田村市長は「我々は、今ある農村風景を後世に受け継いでいかなければならない。そのためにも、衰退した農業を再生し、地域を活性化しなければならない。今日のような活動が全国に広まることを期待する」と述べ百姓一揆を締め括った。

みんなでVEリーダーになろう!

▶ VEリーダー資格取得への取組みについて

水土里ネットいわてでは、今年度から企画・提案型の受託業務に対する積極的な取組の意識を向上させる目的から、VE（バリューエンジニアリング）リーダーの資格取得に努めています。

VEとは、製品（受託業務の成果品等）やサービス（会員である土地改良区や市町村に対す



【講義を熱心に聞く職員たち】

る支援等）の“価値”を向上させていく手法のことです。日本では、約50年前に製造業者の資材部門に導入され、コストの低減の成果が目撃されました。その後、企画・開発・サービス等へ適用範囲が広がり、現

在ではあらゆる業種で活用されており、顧客のニーズに応える価値ある製品の開発や業務の改善に、大いに役立っています。

このため、本会でもVEを業務改善に対する有効手段として適用することとし、VEの概念や手順を学ぶために、VE研修会を開催し全職員が受講しました。

研修会の初日は、VE概論、機能定義、機能整理、機能評価の講義を受け、翌日は代替案と、提案書を作成、各グループ毎に発表を行った後、総括として模擬テストを実施し、VEに対する理解度を再確認しました。



【提案書作成の様子】

平成20年6月から平成21年3月の間にVEリーダー認定試験に臨んだ結果、25名が合格しました。

今後も引き続き、全員の資格取得に向け努力するとともに、企画・提案の技術向上に努めていくこととしています。



【発表する代表者】

災害復旧技術向上のための 講習会開催の催促

▶ 迅速且つ適正な対応に向け研鑽

岩手県農村防災・災害対応支援連絡会では、2月18日日本会議室において平成20年度災害復旧技術向上のための講習会を開催し、市町村・土地改良区職員など約80名が参加した。

講習会の冒頭、挨拶に立った沼崎光宏岩手県農林水産部農村建設課総括課長は「本研修は大規模な災害が発生した場合、被災した市町村が迅速且つ的確な対応ができるよう、また、その応援ができるよう農村災害復旧専門技術者の養成と体制を整備強化することを目的としている。

最後まで熱心な受講をお願いします、災害発生時には適切に対応

して欲しい」と述べた。



【挨拶を述べる沼崎総括課長】

講習では東北農政局整備部防災課の福田誠災害査定官が、農村災害復旧専門技術者制度から近年の災害の傾向、農地・農業用施設災害復旧事業の概要、応急工事、被災写真の作成方法、災害復旧工法、事業費の積算など、多岐に渡る項目について説明を行った。

また、農村災害復旧専門技術

者の認定申請に際しての小論文作成のポイントについても、アドバイスを行った。

高橋信善岩手県農林水産部農村建設課主任からは、平成20年度の災害復旧事業の事例が発表され、査定での指摘事項が詳細に紹介されると参加者は真剣な眼差しでメモをとっていた。

講義を終えた受講者に修了証書が手渡され、充実した面持ちで受け取っていた。



【研修風景】

水土里ネットいわて 今後の行事予定

4月21日(火) 農業農村整備事業推進懇談会